

北東アジア地域における悪循環構造からの共同的脱却

龍 世 祥

(金沢大学経済学部)

本報告は地球環境問題を意識に置き、広義的経済視角から北東アジア地域における悪循環構造の側面を分析し、それからの共同的脱却を目指す調和型国際協力の道を探索するものである。

冷戦構造の崩壊に伴ない、これまで潜在する経済的補完性を強調\$活用され、世界経済成長点が当該地域へと移転しており、発想多様な経済協力圏関連地域において叢生しているのは国際経済の一つの新動向として世界に注目されている。ところが、それにつれて、経済成長が地域全体において一段と実現できる可能性もあれば、人口爆発、失業、食糧危機、資源急減・エネルギー不足、特に、大気汚染、酸性雨、水汚染、砂漠化などの自然環境問題も経済協力の展開によって一層深刻化\$加速度化される恐れも十分に存在すると判断される。従って、北東アジア経済の分析視座は、経済という一つの分野だけではなく、人間再生産、自然再生産、経済再生産から構成する広義経済過程の国際地域的在り方に広げられるのが必要である。

この視点から見れば、世界経済においては、今までの人類活動\$特に其の地域開発と産業転換の国内、国際的展開によって、一般的に貧困からの脱却を目指す経済成長が達成されつつあると同時に、自然環境破壊による人間の基本的生存条件の崩壊という一層深刻な「貧困」問題をもたらす「貧困から『貧困』へ」という悪循環的側面が成立している。それは、基本的に国際貿易、直接投資などによって繋がっている途上国タイプと先進国タイプに分けて2重的に把握できる。前者によっては、人口の爆発、自然環境悪化、伝統的貧困の深刻化との悪循環が招来される。後者によっては、人口の高齢化、自然環境の悪化、現代的貧困の高度化が引き起こされる。世界経済の縮図である北東アジア地域の全体においては、この「悪循環」は、当該地域の体制の相違性、経済発展の格差性、自然賦与の差異性などを特徴として多重的に展開され、まだ、高度成長モデルの普及によって加速されている。特に、この地域の人口・自然、経済などの条件を考慮すれば、世界規模の「持続可能な発展」が実現できるかどうかは、この地域の悪循環からの共同的脱却ができるかどうかとは同義的であると言っても過言ではない。

この政治、経済、軍事などを内容とする国際的力学関係によって歴史的に形成した「悪循環」を脱却するには、経済的補完性だけを強調して経済成長だけを目指すことではなく、人間と人間と人間と自然との共生という「共通価値」の創出できる、調和型国際協力を推進しなければならず、次の主な努力がキーポイント的で北東アジア協力に取り込み始められたとしても良いが、まだ緊急な課題になっている。それらは、①諸国間の「民間協力」を主導とする多方面、多次元、多方式の国際交流の展開によって、相互理解を深め、相互信任を醸成して冷戦時代の遺産である「相互脅威構造」を溶解すること、②経済協力を一層推進すると同時に、環境保全産業を中心内

容とする「第0次産業」の拡大を巡る人的、金的、物的、技術的、情動的な国際協力事業を展開すること、③国際開発理念を転換し、市場原理を超える多元的原理とそれに基づく国際システムを構築することなどである。そのために、日本は、高度経済成長の教訓と環境保全技術などの個性を生かして重要な役割を果たすべきである。

中国延辺の環境と朝鮮族の生活文化の変化

榎 谷 圭 司

(新潟大学工学部)

本報告は、1995年11月の環日本海学会第1回研究大会でおこなった「延辺の開発と環境について」につづく第2報である。報告者は88年以降これまでたびたび現地を訪れたが、本報告に先立つ97年9月に4度目の訪問の機会を得たので、この間の変化を中心に紹介したい。

中国・ロシア・朝鮮にまたがる地域に構想されている「図們江開発」は、90年7月に長春で開かれた「第1回東北アジア経済発展国際会議」で中国代表が構想を発表して以来、国連開発計画（UNDP）を中心に計画立案と調整が進められてきた。そして昨年4月に北京で、関係国による「調査委員会」と「諮問委員会」の第1回会議が開催され、その事務局として常設の「図們江開発事務局」が北京に設置され、この計画は新たな段階に入った。

しかし現地、吉林省延辺朝鮮族自治州でみる限り、大規模な国際共同開発が動き出したという実感はまだない。吉林省は「図們江開発」により日本海へのアクセスルートが確立され、経済が発展することを期待するが、延辺からの2つのルートのうち、ロシア方面（琿春～ザルビノ）はインフラ整備の遅れにより、朝鮮方面（図們～羅津）は経済困難により、いずれも期待どおりに進んでいない。したがって、前回の報告で指摘したような、大規模開発にともなう国境地帯の自然破壊は、しばらくは起こらないだろう。開発が本格化しないうちに、環境保全のための調査と監視の国際的な組織づくりに向けた準備が望まれる。

ところで、延辺は中華人民共和国で最初に誕生した少数民族自治地域であり、現在は民族間の目立った摩擦がなく経済発展が顕著であることから、全国でも模範的な少数民族地域とされている。かつて文化大革命の時代には朝鮮族文化の排斥運動がおこり、朝鮮語の使用にも規制が加えられたが、改革開放以降、とくに中韓国交正常化以降は、朝鮮族による民間企業活動の活発化、韓国との合併企業の急増、貿易の拡大などを背景に、朝鮮族の生活水準が目に見えて上昇し、多数民族である漢族との貧富の差はほとんどなくなり、漢族より豊かな朝鮮族も多い。もともと弱い立場の朝鮮族を優遇し形式的平等を実現するために採用された政策、たとえば二重言語政策も、最近ではその役割を変え、韓国との経済交流の発展を支えるものとなっている。

だが、こうした急激な経済発展は、延辺の都市と近郊の景観を一変させた。図們市の、かつて